

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5525 URL <https://frontier-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 矢野 佑樹 (TEL) 06-6356-5577
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日
 発行者情報提出予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,918	34.9	1,056	19.0	1,003	16.1	694	22.6
2021年12月期	5,868	30.5	887	66.0	864	70.7	566	35.1

(注) 包括利益 2022年12月期 694百万円 (22.6%) 2021年12月期 566百万円 (35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	234.92	—
2021年12月期	191.62	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,394	2,623	35.5	887.76
2021年12月期	4,055	1,973	48.7	667.84

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,623百万円 2021年12月期 1,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,735	△46	2,439	1,678
2021年12月期	368	△41	△612	1,021

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	銭	百万円	%	%
2021年12月期	0. 00	0. 00	0. 00	—	—	—
2022年12月期	15. 00	17. 00	32. 00	94	13. 6	3. 6
2023年12月期(予想)	0. 00	0. 00	0. 00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	23.8	1,373	29.9	1,324	31.9	861	24.0	291.39

※ 注記事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	2,955,000株	2021年12月期	2,955,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,955,000株	2021年12月期	2,955,000株

(注) 当社は、2021年12月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつあるものの、円安の進行やウクライナ情勢緊迫化による資源価格高騰などにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましては、コロナ禍におけるテレワークの普及や巣ごもり需要などから、住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移しました。一方、ウッドショックによる木材の価格高騰による建築コストの高騰や半導体不足による住宅設備の供給不足が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案からアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は79億18百万円（前連結会計年度比34.9%増）、営業利益は10億56百万円（同19.0%増）、経常利益は10億3百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億94百万円（同22.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業においては当連結会計年度において新たに1店舗を出店し、販売力の強化に努めてまいりました。また、既存店舗においても、さらなる集客のため広告宣伝戦略を強化する等、積極的に反響獲得を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は18億60百万円（前連結会計年度比18.7%増）、セグメント利益は3億27百万円（同45.7%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、前期より本格的に開始した買取再販事業が好調に推移しております。また、太陽光パネルを新商品として、顧客ニーズに合ったリフォームの積極的な提案を行っております。不動産仲介事業の拡大に伴う提案機会の増加により、当連結会計年度の売上高は22億82百万円（同97.5%増）、セグメント利益は3億50百万円（同37.8%増）となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においてはグループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力いたしました。また、コロナ禍による戸建需要の増加も相まって、充実した商品在庫が順調に売却へと進み、当連結会計年度の売上高は32億73百万円（同12.8%増）、セグメント利益は2億15百万円（同11.4%減）となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当連結会計年度の売上高は4億40百万円（同138.1%増）、セグメント利益は82百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は73億94百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億39百万円増加しました。流動資産は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて32億30百万円増加の68億97百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加の4億97百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は47億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億89百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて16億67百万円増加の31億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億21百万円増加の16億50百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて6億49百万円増加し、26億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、16億78百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は17億35百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10億3百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額25億47百万円、法人税等の支払額4億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は46百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億39百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入18億50百万円、短期借入金の純増額12億65百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億29百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策やワクチン接種の促進及びこれに伴う経済・社会活動の制限緩和により、景気は持ち直していくことが見込まれますが、一方で、感染の動向や急激な円安進行、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、ウッドショックによる木材の価格高騰による建築コストの高騰等が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

こうした状況の中、当社グループは、お客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の取次等をはじめとするアフターサービスといった、住まいに関するワンストップサービスを、より一層提供する事業展開を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性及び期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,263	1,678,507
売掛金	115,406	150,537
商品及び製品	21,128	32,313
販売用不動産	803,625	2,288,685
仕掛販売用不動産	1,534,933	2,577,281
未成工事支出金	31,206	38,125
その他	138,825	131,812
流動資産合計	3,666,389	6,897,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,345	148,741
機械装置及び運搬具(純額)	9,217	13,363
工具、器具及び備品(純額)	1,842	2,039
土地	61,486	61,486
リース資産(純額)	5,395	3,177
建設仮勘定	426	—
有形固定資産合計	219,713	228,807
無形固定資産		
ソフトウェア	15,951	16,353
無形固定資産合計	15,951	16,353
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,187	133,557
その他	66,057	118,416
投資その他の資産合計	153,244	251,973
固定資産合計	388,909	497,134
資産合計	4,055,299	7,394,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,331	318,577
短期借入金	426,700	1,691,950
1年内返済予定の長期借入金	175,130	377,888
リース債務	2,043	1,944
未払法人税等	245,320	195,157
賞与引当金	110,121	166,101
その他	312,347	369,275
流動負債合計	1,452,995	3,120,894
固定負債		
長期借入金	612,407	1,630,331
リース債務	4,045	2,101
資産除去債務	11,719	13,799
繰延税金負債	666	3,946
固定負債合計	628,838	1,650,178
負債合計	2,081,833	4,771,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
利益剰余金	1,643,665	2,293,524
株主資本合計	1,973,465	2,623,324
純資産合計	1,973,465	2,623,324
負債純資産合計	4,055,299	7,394,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,868,919	7,918,027
売上原価	3,308,068	4,809,089
売上総利益	2,560,850	3,108,937
販売費及び一般管理費	1,672,955	2,052,204
営業利益	887,895	1,056,733
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	1	1
助成金収入	3,377	875
解約手付金収入	1,200	2,880
消費税差額	—	1,973
雑収入	483	931
営業外収益合計	5,073	6,671
営業外費用		
支払利息	24,811	50,137
支払保証料	954	934
支払手数料	—	8,175
雑損失	2,342	198
営業外費用合計	28,108	59,446
経常利益	864,860	1,003,958
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	612
特別損失合計	—	612
税金等調整前当期純利益	864,860	1,003,350
法人税、住民税及び事業税	330,486	352,256
法人税等調整額	△31,867	△43,089
法人税等合計	298,619	309,166
当期純利益	566,240	694,184
親会社株主に帰属する当期純利益	566,240	694,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	566,240	694,184
包括利益	566,240	694,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,240	694,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	1,077,424	1,407,224	1,407,224
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			566,240	566,240	566,240
当期変動額合計	—	—	566,240	566,240	566,240
当期末残高	100,000	229,800	1,643,665	1,973,465	1,973,465

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	1,643,665	1,973,465	1,973,465
当期変動額					
剰余金の配当			△44,325	△44,325	△44,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			694,184	694,184	694,184
当期変動額合計	—	—	649,859	649,859	649,859
当期末残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,860	1,003,350
減価償却費	26,953	29,295
固定資産売却損益(△は益)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,059	55,980
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	24,811	50,137
ゴルフ会員権評価損	—	612
売上債権の増減額(△は増加)	△54,659	△35,130
棚卸資産の増減額(△は増加)	△458,103	△2,547,060
仕入債務の増減額(△は減少)	83,129	137,245
その他	60,809	24,994
小計	579,849	△1,280,589
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△24,751	△51,421
法人税等の支払額	△186,182	△403,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,928	△1,735,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△27,632	△29,009
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△8,775	△6,263
会員権の取得による支出	—	△850
その他	△4,952	△10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,360	△46,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	182,340	1,265,250
長期借入金の借入による収入	214,000	1,850,325
長期借入金の返済による支出	△1,004,716	△629,643
リース債務の返済による支出	△4,513	△2,043
配当金の支払額	—	△44,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,889	2,439,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,322	657,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,585	1,021,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,263	1,678,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度に期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、生命保険及び損害保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「アフターサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	不動産 仲介 事業	リフォ ーム 事業	戸建 住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,567,704	1,155,805	2,901,111	184,934	5,809,555	59,363	5,868,919	—	5,868,919
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	213,702	—	—	23,299	237,002	4,200	241,202	△241,202	—
計	1,781,407	1,155,805	2,901,111	208,234	6,046,557	63,563	6,110,121	△241,202	5,868,919
セグメント利益	225,006	254,381	243,120	76,160	798,669	43,970	842,639	45,255	887,895
セグメント資産	383,176	1,186,418	2,297,268	35,161	3,902,023	14,934	3,916,958	138,340	4,055,299
その他の項目									
減価償却費	9,728	438	9,390	340	19,899	—	19,899	7,054	26,953
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,170	1,550	1,090	6,232	32,044	—	32,044	3,863	35,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額45,255千円は、グループ会社の経営指導料1,026,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△981,780千円、セグメント間取引消去高830千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額138,340千円は、セグメント間取引消去高△146,976千円、各報告セグメントに配分していない全社資産285,316千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	不動産 仲介 事業	リフォ ーム 事業	戸建 住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,860,452	2,282,825	3,273,903	440,280	7,857,461	60,565	7,918,027	—	7,918,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	373,442	—	—	36,159	409,601	4,200	413,801	△413,801	—
計	2,233,894	2,282,825	3,273,903	476,439	8,267,063	64,765	8,331,828	△413,801	7,918,027
セグメント利益	327,929	350,509	215,476	82,303	976,219	47,085	1,023,305	33,427	1,056,733
セグメント資産	556,916	2,205,787	4,424,555	70,742	7,258,002	14,122	7,272,124	122,273	7,394,398
その他の項目									
減価償却費	14,627	544	8,626	692	24,491	—	24,491	4,804	29,295
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,576	—	3,761	590	28,929	—	28,929	10,289	39,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額33,427千円は、グループ会社の経営指導料1,198,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165,310千円、セグメント間取引消去高560千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額122,273千円は、セグメント間消去高△525,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産647,386千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	667.84円	1株当たり純資産額	887.76円
1株当たり当期純利益	191.62円	1株当たり当期純利益	234.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純利益(千円)	566,240	694,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	566,240	694,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,000	2,955,000